

障害者自立支援法はキツパツ 廃止を!

日本共産党は

全力でがんばります

先の国会で民主党は、自民党、公明党といつしよに障害者自立支援法「延命」法案をこり押し。「裏切られた。自立支援法廃止の約束も反故(ほご)にされるのでは」と怒りと不安の声がひろがっています。国と違憲訴訟原告団が和解文書で交わした「障害者自立支援法の廃止」。この重要な約束を破ることは絶対に許されません。日本共産党は、自立支援法廃止、障害者の人権を守る新法の実現へ全力をあげます。

新法は

障害者の参加で策定を

- 憲法と障害者権利条約にもとづき、障害者の人権を守る「総合福祉法」の制定を
- 応益負担は廃止。障害者の福祉・医療は無料に
- 障害者福祉と介護保険との統合は絶対にやめさせます

新法待たず今年から

- 共産党国会議員団が政府に申し入れ(09年12月)
- 応益負担を撤廃、応能負担にもどす。10年度の利用料軽減措置(住民税非課税世帯は無料)の対象に自立支援医療もくわえる
- 報酬を「月額払い」に戻し、報酬本体の底上げをはかる
- 職員の賃金を緊急に月4万円引き上げる
- 小規模作業所と地域活動支援センターへの補助金を実態に見合ってひきあげる

すぐ実施を

障害者の怒りの運動が政治動かす

民・自・公の自立支援法「延命」法案が廃案に
民主、自民、公明がこり押しした改定案。障害者の声も聞かず、応益負担のしくみは残したまま。自立支援法「延命」法案です。障害者の怒りの運動が審議未了・廃案に追い込みました。

「障害者の声を無視」徹底追及 共産党

日本共産党は、「延命」法案を、参院本会議、衆・参両委員会徹底追及。参院厚生労働委員会での質問・反対討論をおこなったのは日本共産党だけでした。

障害者・家族を苦しめる

消費税の増税は絶対に許せません

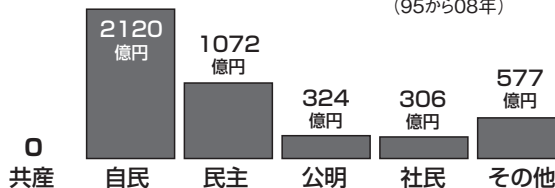
菅直人首相(民主党代表)は、「自民党の10%を参考に」と消費税の増税の方針をうちだしました。5%上げれば平均的な4人家族で年16万円もの負担増。いまでも苦しい障害者・家族の暮らしは危機に追い込まれます。民主党は、その一方で大企業の法人税率を引き下げ。財界言いなりの大増税に力をあわせてストップをかけましょう。

障害者福祉の財源は

年5兆円の軍事費にメス 大企業に適正な負担で

アメリカと財界に国民の立場でものが言える日本共産党だからできます。
憲法違反の政党助成金(320億円)を廃止するだけでも、障害者福祉の応益負担は撤廃できます。

14年間で各党が受け取った政党助成金の総額 (95から08年)





日本共産党は障害者のみなさんの運動とむすび、障害者自立支援法の問題のほかに、多くの分野で切実な願いを実現するためにがんばっています。

障害者の一人ひとりの声を大切に

みなさんと力あわせ 国政でがんばっています

実現へ全力!

日本共産党の前進で 障害者が希望をもてる社会を

自立支援法を廃止し、私たちの願いにそった総合福祉法を一日も早くつくってください。
高橋八重子 (車椅子利用 東京都)

障害をもつ子の未来のために共産党を応援します。親なきあとの支援策を早急に確立して下さい。
播本裕子(親 大阪府)

移動支援の財源を確保し、地域格差、時間制限をなくして下さい。
田中章治(視覚障害 埼玉県)

医療費負担が重く苦しい生活です。障害者に優しい政策を切望し、共産党に期待しています。
小関 修(人工透析患者 千葉県)

- 難病・発達障害・高次脳機能障害などすべての障害者を対象にした「総合的福祉法」を創設
 - 雇用・就労保障の抜本的拡充
 - 障害基礎年金を大幅に引き上げる
 - 地域生活を支える移動支援事業などを国の責任で充実
 - ホームヘルプ、グループホームを拡充
 - 子どもの発達と権利を保障する
 - 精神障害者の福祉・医療を充実
 - 鉄道運賃割引制度を適用拡大
- (詳しくは日本共産党のホームページに掲載しています)

「権利条約」批准へ 障害者施策を抜本的に拡充を

教育

特別支援学校の寄宿舎統廃合問題を取りあげ、文科相が「寄宿舎の持つ役割は大きい」と答弁。教育条件整備へ政策提言を發表(2010年4月)。

テレビ放送

視聴覚障害者の声を取り上げて国会質問。NHK会長や総務大臣が音声解説・字幕・手話放送の拡大を表明。

バリアフリー

国会質問と地域の運動で、各地の駅に設置を推進。駅ホームの可動柵設置も各地で実現へ。

難病医療

難病予算切下げストップ
2年連続で100億円
運動とむすんで国会質問や申し入れ。治療研究予算を昨年に
つづき10年度もこれまでの4倍、100億円を確保。

NHK会長が答弁 「朝の手話」ユースふやします」

障害児への抜本的教育条件整備

